



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョウデン
コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 鐘畿

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 矢澤 昭人

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 045-929-0501
平成27年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,375	10.0	1,414	8.8	1,050	7.2	227	△48.0
26年3月期	41,258	7.6	1,299	44.1	980	21.4	438	2,675.3

(注) 包括利益 27年3月期 306百万円 (△56.2%) 26年3月期 701百万円 (1,141.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.68	—	2.1	2.5	3.1
26年3月期	9.00	—	4.2	2.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △16百万円 26年3月期 △141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	42,649	10,925	25.6	223.97
26年3月期	42,226	10,805	25.6	221.61

(参考) 自己資本 27年3月期 10,904百万円 26年3月期 10,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,379	330	△2,415	9,357
26年3月期	685	△1,012	518	8,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	146	33.3	1.4
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	146	64.1	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		18.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	2.5	700	△8.4	550	△17.5	300	△29.2	6.16
通期	50,000	10.2	1,700	20.2	1,400	33.3	800	251.2	16.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	52,279,051 株	26年3月期	52,279,051 株
27年3月期	3,592,570 株	26年3月期	3,592,530 株
27年3月期	48,686,491 株	26年3月期	48,686,521 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,149	6.9	333	66.8	481	442.3	250	614.2
26年3月期	19,792	△3.3	199	△58.1	88	△89.0	35	△88.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.15	—
26年3月期	0.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	29,187		11,733		40.2		241.01	
26年3月期	29,629		11,653		39.3		239.35	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,733百万円 26年3月期 11,653百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年6月2日に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国経済の成長率低下が続くものの、米国経済が企業の業績回復に伴う雇用環境の改善や個人消費の拡大等を背景として堅調に推移し、欧州経済においても景気の持ち直しが見られるなど、全体として緩やかな回復基調が続いております。一方、わが国経済におきましては、経済対策・金融政策の効果により円安株高基調が続くなか、企業の生産・収益が回復し、設備投資も増加の傾向にあります。また、個人消費においても、消費税増税の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、雇用環境の改善に伴う雇用者所得の増加により徐々に回復するなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、電子事業、工業材料事業の売上は、いずれについても全体的に堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は前年同期比10.0%増の45,375百万円、営業利益は前年同期比8.8%増の1,414百万円、経常利益は前年同期比7.2%増の1,050百万円となりました。一方、当期純利益は当社連結子会社が鉱業権を有していた休廃止鉱山の集積場に係る地震対策の支出に備えるため、発生見込額360百万円を特別損失として計上したほか、税制改正等の影響もあり、前年同期比48.0%減の227百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業におきましては、主力のプリント配線基板関連の国内売上が、試作・開発もの、多品種・小ロットものの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移し、実装の販売も順調でありました。また、ASEAN市場を中心に車載関連の需要が堅調であったことで、海外での売上が伸びました。

この結果、売上高は前年同期比13.2%増の36,353百万円、セグメント利益は前年同期比2.6%増の792百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、混和材が天候不順や工事の伸びの鈍化により前年を下回ったものの、主力製品である硝子長繊維原料と耐火物、それ以外では原料仕入販売の売上が堅調に推移し、一方で生産効率化やコスト削減に努めました。

この結果、売上高は前年同期比0.5%減の9,007百万円、セグメント利益は前年同期比12.2%増の687百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は42,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の増加475百万円、受取手形及び売掛金の増加483百万円、原材料及び貯蔵品の増加154百万円及び有形固定資産の減少679百万円であります。

負債の残高は31,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円増加しました。主な増減は、未払金等による流動負債その他の増加613百万円、借入金の減少882百万円、退職給付に係る負債の増加226百万円及びその他の引当金の増加360百万円であります。

純資産の残高は10,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金の増加41百万円及び為替換算調整勘定の増加81百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当連結会計年度末残高は9,357百万円(前連結会計年度は8,842百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,379百万円(前連結会計年度は685百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益435百万円、減価償却費1,630百万円及びその他の引当金の増加額360百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は330百万円(前連結会計年度は1,012百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,177百万円及び固定資産の売却による収入1,462百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2,415百万円(前連結会計年度は518百万円の獲得)となりました。これは主に、借入金の純減少額1,314百万円、リース債務の返済による支出816百万円及び配当金の支払額147百万円によるものであります。

(参考指標)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	26.3	26.0	25.6	25.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	16.8	19.9	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.9	8.7	31.9	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	6.4	1.8	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、支払利息については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は雇用環境の改善に伴う雇用者所得の回復により、個人消費が堅調に推移し、円安株高基調から輸出回復や設備投資の増加も続くなど、緩やかな景気回復が持続すると思われま。また、海外経済は中国経済の成長鈍化が懸念されるものの、米国経済が引き続き堅調に推移し、欧州経済も緩やかに回復するなど、全体として回復傾向が続くと予想しております。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

売上高50,000百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益1,700百万円(前年同期比20.2%増)、経常利益1,400百万円(前年同期比33.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円(前年同期比251.2%増)を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うこととしており、当期の期末配当につきましては、前述の方針に基づき、1株につき3円、効力発生日(支払開始日)を平成27年6月10日とすることを平成27年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、次期の利益配当金につきましては、1株につき3円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「製造業を手段とし、サービス業を目的とする」を経営理念とし、電子事業、工業材料事業を営んでおります。電子事業においては「TSP(トータル・ソリューション・プロバイダー:完全一貫支援体制)」企業として、工業材料事業においてはお客様の「ものづくり」にとって不可欠な企業として、スピードと創意工夫により「顧客満足度の向上」と「付加価値の増大」に努め、企業価値を高めることが使命と考えております。また、当社グループは、環境に配慮した運営を目指し、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとの信頼関係の向上を図り、企業倫理に基づくCSR(企業の社会的責任)活動の推進を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続可能な成長に必要な収益を確保するため、本業での収益力の指標である売上高営業利益率を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①電子事業

国内では、従来からの設計から実装組立までの一貫対応に加えて、期中に実施する予定のM&Aにより、新たに意匠・機構部品加工までの機能を兼ね備えたワンストップソリューションの事業体への進化を図ってまいります。また引き続き回路開発や各種解析サービス、部品調達力等の強化によって、国内の少量多品種領域におけるシェア拡大を進めてまいります。さらに重要戦略業種として、堅調な成長市場である「医療分野」「航空宇宙分野」及び拡大市場である「車載分野」の3業種への拡販に取り組んでまいります。

海外では、タイ工場を基点としてより広範な地域の需要にも応えるべく、車載分野を中心にグローバルな活動を展開してまいります。

②工業材料事業

既存商品の拡販、コスト競争力の強化、新商品・新技術の開発、シナジーの期待できる企業との提携などにより業容の拡大を図ります。併せて、将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウを基盤として、大学との産学共同による研究・製品開発を含めた各種機能性材料や土木建築材料の研究開発に継続して注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、現在日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。直近の外国人株主比率が非常に低いこと、海外市場での資金調達が想定されていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続していく予定ですが、同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,439	8,914
受取手形及び売掛金	11,317	11,800
有価証券	500	500
商品及び製品	1,205	1,259
仕掛品	1,001	1,119
原材料及び貯蔵品	2,563	2,717
繰延税金資産	308	388
その他	397	380
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	25,727	27,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,238	8,259
減価償却累計額	△5,014	△5,301
建物及び構築物(純額)	3,223	2,957
機械装置及び運搬具	15,809	16,628
減価償却累計額	△14,302	△15,154
機械装置及び運搬具(純額)	1,507	1,474
土地	6,481	5,290
リース資産	4,269	4,979
減価償却累計額	△1,360	△1,560
リース資産(純額)	2,909	3,418
建設仮勘定	32	303
その他	2,835	3,204
減価償却累計額	△2,222	△2,562
その他(純額)	612	642
有形固定資産合計	14,766	14,087
無形固定資産	271	260
投資その他の資産		
投資有価証券	473	461
長期貸付金	155	180
繰延税金資産	470	393
その他	656	575
貸倒引当金	△294	△383
投資その他の資産合計	1,461	1,227
固定資産合計	16,499	15,575
資産合計	42,226	42,649

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,308	5,000
短期借入金	7,315	7,137
1年内償還予定の社債	710	750
1年内返済予定の長期借入金	3,059	2,909
リース債務	708	827
未払法人税等	111	155
賞与引当金	462	513
その他	1,880	2,493
流動負債合計	19,556	19,788
固定負債		
社債	1,560	1,440
長期借入金	6,439	5,885
リース債務	2,096	2,252
繰延税金負債	117	66
役員退職慰労引当金	23	23
その他の引当金	—	360
退職給付に係る負債	1,508	1,734
その他	117	173
固定負債合計	11,864	11,935
負債合計	31,420	31,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	3,668	3,709
自己株式	△681	△681
株主資本合計	11,504	11,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	92
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△797	△715
退職給付に係る調整累計額	11	△12
その他の包括利益累計額合計	△715	△641
少数株主持分	16	21
純資産合計	10,805	10,925
負債純資産合計	42,226	42,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,258	45,375
売上原価	34,670	38,563
売上総利益	6,588	6,811
販売費及び一般管理費	5,288	5,397
営業利益	1,299	1,414
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	4	6
受取賃貸料	23	17
為替差益	140	212
負ののれん償却額	58	—
受取保険金	71	—
その他	160	80
営業外収益合計	467	321
営業外費用		
支払利息	375	389
持分法による投資損失	141	16
貸倒引当金繰入額	90	103
その他	179	176
営業外費用合計	787	685
経常利益	980	1,050
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
減損損失	—	60
投資有価証券評価損	—	59
訴訟関連損失	—	119
その他	218	387
特別損失合計	218	627
税金等調整前当期純利益	761	435
法人税、住民税及び事業税	164	222
法人税等調整額	151	△20
法人税等合計	316	201
少数株主損益調整前当期純利益	444	233
少数株主利益	6	5
当期純利益	438	227

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	444	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	22
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	223	60
退職給付に係る調整額	—	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	4	20
その他の包括利益合計	256	73
包括利益	701	306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	692	301
少数株主に係る包括利益	8	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,159	3,376	△681	11,212
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
当期純利益			438		438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	292	—	292
当期末残高	4,358	4,159	3,668	△681	11,504

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	42	△0	△1,022	—	△981	45	10,276
当期変動額							
剰余金の配当							△146
当期純利益							438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	0	225	11	266	△29	237
当期変動額合計	28	0	225	11	266	△29	529
当期末残高	70	—	△797	11	△715	16	10,805

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,159	3,668	△681	11,504
会計方針の変更による累積的影響額			△40		△40
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,358	4,159	3,628	△681	11,464
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
当期純利益			227		227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	81	—	81
当期末残高	4,358	4,159	3,709	△681	11,545

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70	—	△797	11	△715	16	10,805
会計方針の変更による累積的影響額							△40
会計方針の変更を反映した当期首残高	70	—	△797	11	△715	16	10,765
当期変動額							
剰余金の配当							△146
当期純利益							227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△5	81	△24	73	5	79
当期変動額合計	22	△5	81	△24	73	5	160
当期末残高	92	△5	△715	△12	△641	21	10,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761	435
減価償却費	1,571	1,630
減損損失	—	60
のれん償却額	29	26
負ののれん償却額	△58	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,268	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	89
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	176
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	375	389
為替差損益 (△は益)	△54	△261
持分法による投資損益 (△は益)	141	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△543	△48
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△370	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	394	△687
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	308
未払費用の増減額 (△は減少)	82	76
その他	△175	431
小計	1,191	2,946
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	△382	△390
法人税等の還付額	24	13
法人税等の支払額	△162	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	685	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	33	39
固定資産の取得による支出	△1,399	△1,177
固定資産の売却による収入	271	1,462
固定資産の除却による支出	—	△8
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	73	17
子会社株式の取得による支出	△34	—
その他	47	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△525	△380
長期借入れによる収入	5,046	2,520
長期借入金の返済による支出	△3,373	△3,454
社債の発行による収入	883	685
社債の償還による支出	△720	△780
リース債務の返済による支出	△609	△816
配当金の支払額	△147	△147
その他	△35	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	518	△2,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414	515
現金及び現金同等物の期首残高	8,427	8,842
現金及び現金同等物の期末残高	8,842	9,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名の名称

昭和KDE(株)

(株)キョウデン大阪

(株)キョウデン東北

KYODEN (THAILAND) CO., LTD.

KYODEN HONG KONG LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社名

GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

福建嘉和玻璃纖維材料有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社東莞光路電子有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND)CO.,LTD.の他計3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 建物

主として定額法を採用しております。

(ロ) その他

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~47年

機械装置及び運搬具 6~13年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日、また、連結子会社1社は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。
- ニ その他の引当金
その他の引当金は、休廃止鉱山特別対策引当金であります。連結子会社1社は、休廃止鉱山の集積場に係る地震対策の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。
- ハ 簡便法を適用した退職給付債務の計算方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。
- ハ ヘッジ方針
米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が62百万円増加し、利益剰余金が40百万円減少しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品内容別のセグメントから構成されており、「電子事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子事業」はプリント配線基板の設計・製造・販売及び実装、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,111	9,048	41,160	98	41,258	—	41,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	—	1	△1	—
計	32,111	9,050	41,162	98	41,260	△1	41,258
セグメント利益又は損失 (△)	772	612	1,384	△86	1,297	2	1,299
セグメント資産	30,517	10,418	40,935	1,291	42,226	—	42,226
その他の項目							
減価償却費(注)4	1,321	241	1,562	8	1,571	—	1,571
持分法適用会社への投資額	—	0	0	150	150	—	150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,827	251	3,078	2	3,080	—	3,080

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,353	9,007	45,360	15	45,375	—	45,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,353	9,007	45,360	15	45,375	—	45,375
セグメント利益又は損失 (△)	792	687	1,479	△67	1,412	2	1,414
セグメント資産	32,390	10,103	42,493	156	42,649	—	42,649
その他の項目							
減価償却費(注)4	1,397	232	1,629	0	1,630	—	1,630
持分法適用会社への投資額	—	0	0	155	155	—	155
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,768	165	1,933	—	1,933	—	1,933

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	2
合計	2	2

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
28,746	7,206	3,812	1,493	41,258

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
11,139	3,626	0	14,766

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
29,674	9,712	4,266	1,721	45,375

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
9,922	4,164	0	14,087

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
減損損失	44	16	60

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	3	25	29
当期末残高	3	90	94

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	55	—	55
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	2	24	26
当期末残高	1	66	67

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	221.61円	223.97円
1株当たり当期純利益金額	9.00円	4.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	438	227
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	438	227
期中平均株式数 (千株)	48,686	48,686

(重要な後発事象)

株式取得による企業結合

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会において、東芝テック株式会社の100%子会社である株式会社テックプレジジョンが平成27年7月1日に会社分割(新設分割)により、実装組立・プレス・成形等の事業を承継し設立予定である株式会社キョウデンプレジジョン(仮称)(以下「対象会社」という)の全株式を取得し、当社の子会社とすることを目的とする株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行う主な理由

当社グループは電子事業を核として、TSP(トータル・ソリューション・プロバイダー:回路開発・設計から基板製造、実装組立事業までの一貫支援体制)を事業として展開し、事業領域の拡大を経営戦略の主要な柱としております。

対象会社は、当社が持ち合わせていないプレス・成形・加工等の機能が有機的に実装・組立部門と連携しており、かつノウハウの共有や顧客基盤の相互活用を通じて企業価値を高めることが期待できるものと判断いたしました。

(2) 企業結合日

平成27年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

株式会社キョウデンプレジジョン(仮称)

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価 600百万円

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役

代表取締役専務 中西 彦次郎 (取締役を退任し、新たに顧問に就任する予定です。)

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

社外取締役 長谷川 洋二 (現役職である社外監査役は退任する予定です。)

- ・新任監査役候補

社外監査役 清水 純一

- ・新任執行役員

	(新役職)	(現役職)
佐藤 周一	執行役員 株式会社キョウデン東北 代表取締役社長	株式会社キョウデン東北 代表取締役社長
齋藤 幸裕	執行役員 株式会社キョウデン横浜 代表取締役社長	株式会社キョウデン横浜 代表取締役社長
矢澤 昭人	執行役員 管理本部長	管理本部長

③就任予定日

平成27年6月25日